

# 調達、供給網構築へ

## 経済効果拡大狙う

NPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会は、洋上風力発電などの海洋エネルギー関連事業を受注し経済効果を生みだそうと、県内企業群を中核としたサプライチェーン(調達・供給網)構築を目指す。



県内企業によるサプライチェーンの構築推進などを決めた総会であいさつする坂井理事長  
＝長崎市出島町、県農協会館

1ツの製造や組み立て、データー解析といった業務ごとに中核企業を育てながらサプライチェーンを構築することで競争力を高めたい考えだ。事業者からの受注に對しては同協議会が窓口となつて対応し、適した企業グループを紹介する仕組みをつくる。

同協議会は製造業や建設業など89の企業、団体が構成。25日に長崎市内で開いた総会で坂井俊之理事長は「再生可能エネルギー導入への機運が高まり、大きな変革期にある。県内企業の積極的な参画をお願いしたい」とあいさつした。

本年度の事業計画では、五島市沖での大規模潮流発電実証事業の推進、海洋関連事業の県内誘致といった取り組みを継続。洋上風車メンテナンス事業への県内企業の参画を促す事業では、ブレード(羽根部分)を音響計測で検査する技術開発に新たに取り組む。

(山里悠太郎)

## 長崎海洋産業クラスター協

洋上風力発電を巡っては、全国各地で事業化を目指す動きが活発化。今国会には海域利用促進の関連法案が提出されるなど環境整備も進んでいる。協議会によると、環境アセスメント中の案件は全国で約430万キロワット分あり、県内でも五

島市沖、西海市江島沖で計26万2千キロワットが計画されている。

同協議会では、県内企業によるサプライチェーンができれば、将来的な経済波及効果は直接投資額が約750億円、年間の運転維持費が約47億円と見込む。パ